

最近の県内経済情勢

— 令和7年11月分 —

(令和7年10月の指標を中心として)

令和8年1月
愛媛県産業政策課

1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較 →

○個人消費

全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較 →

【百貨店・スーパー販売額】前年同月比3.8%増、8か月連続で前年を上回る。

【専門量販店販売額】ドラッグストアは52か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は4か月ぶりに前年を上回り、ホームセンターは4か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】8か月連続で前年を上回る。

【新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数】登録自動車数は4か月連続で前年を下回り、
軽乗用車届出数は4か月ぶりに前年を上回る。

○住宅・公共工事

住宅着工は弱めの動きがみられる。

前回との比較 →

公共工事は持ち直しつつある。

前回との比較 →

【新設住宅着工戸数】前年同月比32.1%減、6か月連続で前年を下回る。

【公共工事】請負金額の前年同月比は8.0%増、2か月連続で前年を上回る。

○生産活動

一部で弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きとなっている。

前回との比較 →

【鉱工業生産指数】前年同月比(原指数)1.5%低下、7か月連続で前年を下回る。

汎用・生産用機械、輸送機械、食料品などの業種で前年を上回る。

繊維、金属製品、パルプ・紙・紙加工品などの業種で前年を下回る。

○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きにやや弱さがみられる。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較 →

雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較 →

【有効求人倍率】1.36倍で前月比0.02ポイント低下

【正社員有効求人倍率】1.25倍で前年同月と同水準。

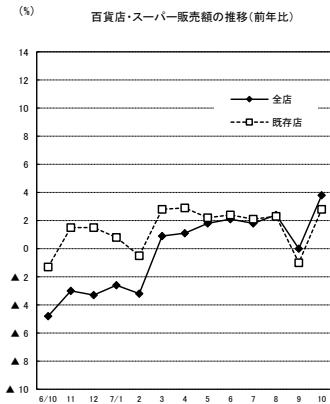
【現金給与総額】名目では前年比0.1%減、9か月連続で前年を下回り、
実質でも前年比3.2%減、10か月連続で前年を下回る。

(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額3.8%増 家電大型専門店販売額6.5%増
 ドラッグストア販売額9.4%増 ホームセンター販売額1.8%減
 コンビニエンスストア販売額0.6%増
 新車新規登録台数11.4%減 軽乗用車新車届出台数4.9%増

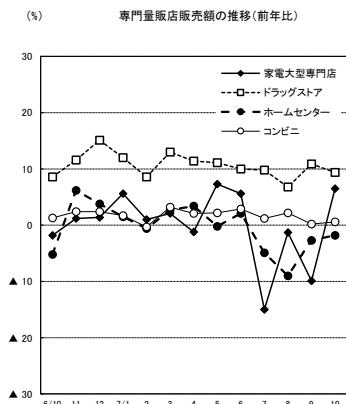
7年10月の県内の百貨店・スーパーの販売額(速報値)は、176億900万円で前年同月比3.8%増加となり、8か月連続で前年を上回った。既存店ベースは同2.8%増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「その他の商品(27.1%)」、「家具(17.0%)」、「食堂・喫茶(8.2%)」などとなっており、下回ったものは、「身の回り品(▲8.7%)」、「衣料品(▲3.7%)」となっている。



7年10月の専門量販店販売額(速報値)は、家電大型専門店では、24億5,900万円で前年同月比6.5%増加し、4か月ぶりに前年を上回り、ドラッグストアでは、115億9,000万円で同9.4%増加し、52か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、27億6,300万円で同1.8%減少し、4か月連続で前年を下回った。

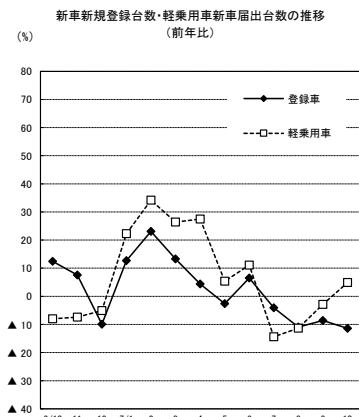
また、7年10月のコンビニエンスストアの販売額は、91億8,600万円で同0.6%増加し、8か月連続で前年を上回った。



7年10月の新車新規登録台数(1,958台)は、前年同月比で11.4%減少し、4か月連続で前年を下回った。

また、軽乗用車新車届出台数(1,488台)は、前年同月比4.9%増加し、4か月ぶりに前年を上回った。

なお、新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の合計(3,446台)は、前年同月比5.0%減少した。



(2) 住宅・公共工事

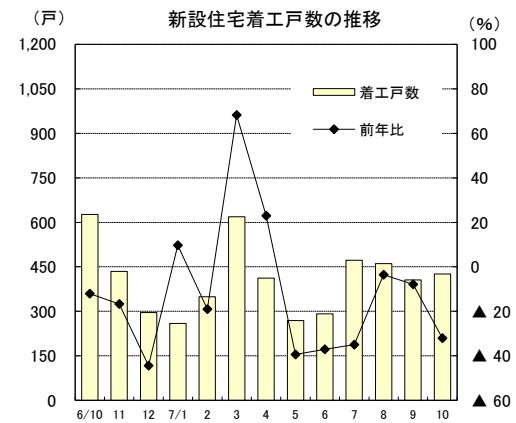
新設住宅着工戸数 32. 1%減

公共工事請負件数(単月)15. 4%減 請負金額(単月)8. 0%増

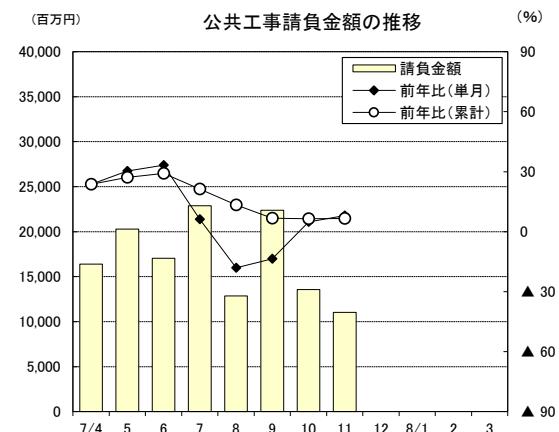
7年10月の新設住宅着工戸数は426戸で前年同月比32.1%減少し、6か月連続で前年を下回った。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は216戸で前年同月比12.9%減少、「貸家」は53戸で同65.6%減少、「分譲住宅」は156戸で同30.4%減少となっている。

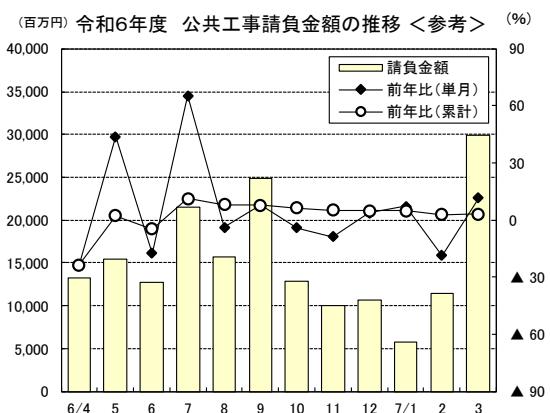
なお、新設住宅着工床面積は39千m²で前年同月比26.6%減少した。



7年11月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が313件で前年同月比15.4%減少し、2か月連続で前年を下回った。請負金額は110億4,200万円で同8.0%増加し、2か月連続で前年を上回った。



請負金額を主な発注者別に前年同月比でみると、「国」では4.0%減少、「県」では2.4%減少、「市町」では21.7%増加となっている。



(3) 輸出入

輸出額 29. 3%減 輸入額 28. 1%減

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の7年11月の輸出額(速報値)は、427億400万円で前年同月比29. 3%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

主な品目別では、前年を上回ったものは、「一般機械(40. 6%)」、「食料品(23. 2%)」、「電気機器(5. 8%)」となっており、下回ったものは、「原材料(▲65. 2%)」、「輸送用機械(▲58. 1%)」、「鉱物性燃料(▲37. 2%)」などとなっている。なお、地域別ではアフリカ、西欧、大洋州などで前年を上回り、中南米、北米、中東などで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は984億6, 700万円で、前年同月比28. 1%減少し、3か月連続で前年を下回った。

主な品目別では、前年を上回ったものは、「その他(71. 5%)」、「輸送用機器(35. 6%)」、「食料品(12. 2%)」などとなっており、下回ったものは、「原材料(▲49. 6%)」、「原料別製品(▲26. 2%)」、「鉱物性燃料(▲5. 9%)」などとなっている。なお、地域別ではアフリカで前年を上回り、大洋州、中南米、アジアなどで前年を下回っている。

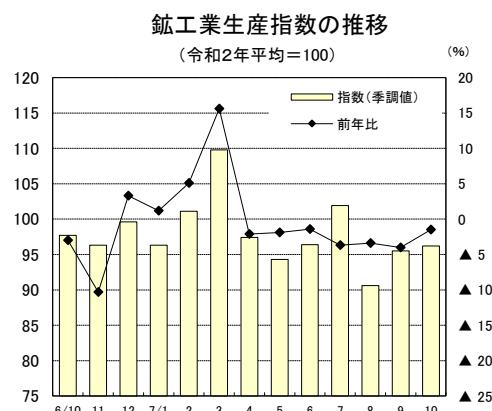
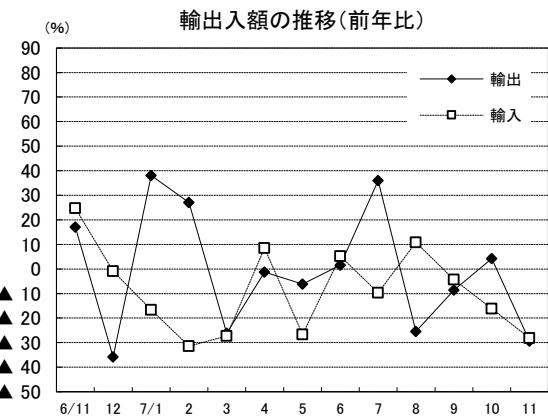
(4) 生 産

鉱工業生産指数 96. 2(季節調整済・速報値)

前月比 0. 7%上昇 前年同月比 1. 5%低下

7年10月の鉱工業生産指数は、96. 2(季節調整済・速報値、令和2年=100)となり、前月比(季節調整済)0. 7%上昇し、2か月連続で前月を上回った。前年同月比(原指数)は1. 5%低下し、7か月連続で前年を下回った。

業種別(原指数)では、前年同月に比べ上昇したものは、「汎用・生産用機械(23. 8%)」、「輸送機械(23. 3%)」、「食料品(5. 5%)」、「鉄鋼(0. 1%)」であり、低下したものは、「繊維(▲37. 8%)」、「金属製品(▲13. 5%)」、「パルプ・紙・紙加工品(▲13. 5%)」、「電気機械(▲11. 3%)」、「窯業・土石製品(▲11. 0%)」、「その他(▲7. 6%)」、「化学(▲5. 2%)」、「非鉄金属(▲3. 4%)」、「石油・石炭製品(▲3. 1%)」、「プラスチック製品(▲2. 5%)」となった。



(5) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 1. 36倍 常用労働者数 同水準

所定外労働時間(製造業) 8. 2%増 現金給与総額(名目) 0. 1%減

7年11月の有効求人倍率は、季節調整値が1. 36倍と、前月比0. 02ポイント低下した。原数値は1. 42倍で、前年同月比0. 02ポイント低下した。

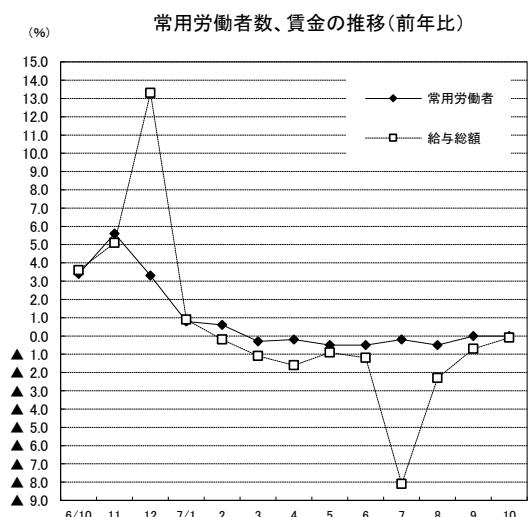
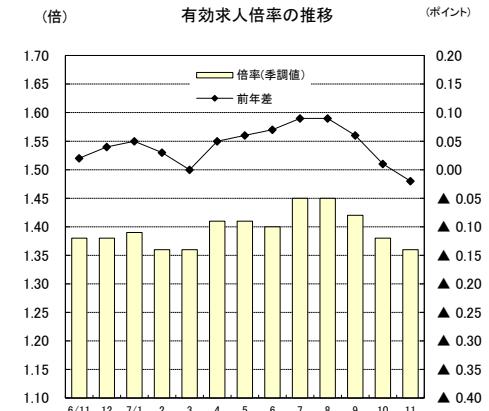
職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、新居浜:1. 56倍、八幡浜:1. 48倍、宇和島:1. 46倍、大洲:1. 46倍、松山:1. 43倍、今治:1. 43倍、西条:1. 28倍、四国中央:1. 13倍となっている。

また、正社員有効求人倍率(原数値)は1. 25倍で、前年同月と同水準であった。なお、新規求人数は前年同月比16. 3%減少し、4か月連続で前年を下回った。

7年10月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、46万3, 371人で、前年同月と同水準であった。

7年10月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が13. 2時間で、前年同月比8. 2%増加し、16か月連続で前年を上回った。産業全体では8. 3時間で、前年同月比21. 7%減少し、10か月連続で前年を下回った。

7年10月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、26万1, 032円となり、前年同月比で名目では0. 1%減少し、9か月連続で前年を下回った。実質では3. 2%減少し、10か月連続で前年を下回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、25万6, 853円で、名目では前年同月比0. 2%増加し、8か月ぶりに前年を上回った。

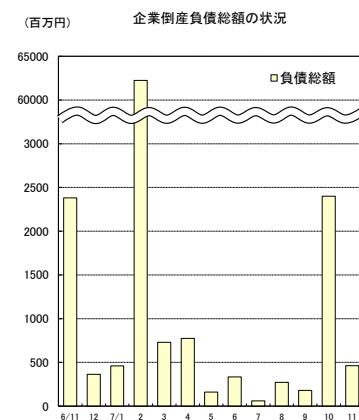
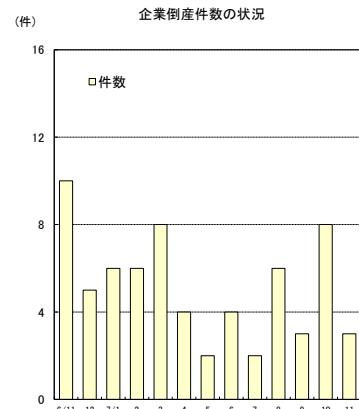


(6) 企業倒産

倒産件数 3件 負債総額 4億6,200万円

7年11月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が3件、負債総額4億6,200万円となり、前月比では、件数は5件減、負債総額は19億3,800万円減少した。また、前年同月比では、件数は7件減であり、負債総額は19億1,900万円減少した。

地域別では、松山市で2件、今治市で1件発生し、業種別では、パルプ・紙・紙加工品製造業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、医療、福祉事業となっており、原因別では、既往のシワ寄せが2件、販売不振が1件となっている。



(7) 物価

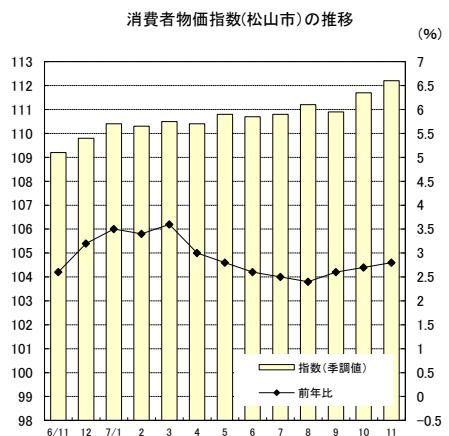
消費者物価指数 前月比 0.4%上昇 前年同月比 2.8%上昇

7年11月の松山市の消費者物価は、総合指数は112.2(令和2年=100)となり、前月比は0.4%上昇、前年同月比は2.8%上昇となっている。

主要費目別にみると、前月比では、「光熱・水道(3.8%)」、「食料(0.8%)」、「保健医療(0.4%)」などが上昇し、「家具・家事用品(▲1.3%)」、「交通・通信(▲0.1%)」が低下した。

また、前年同月比では、「食料(6.6%)」、「被服及び履物(5.1%)」、「交通・通信(3.4%)」などが上昇し、「保健医療(▲0.1%)」が低下した。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、111.3(令和2年=100)となり、前月比0.4%増加、前年同月比では2.9%上昇している。



3 業種別産業事情

(1) 化 学

～前期(R7.4-6月)比同水準の操業度を維持～

中国等の海外景気の下振れが業界の景況に悪影響を与えている。

(2) 非鉄金属、鉄鋼

～前期(R7.4-6月)比同水準の高い操業度を維持～

銅価格は、米国関税による世界経済の減速懸念から一時下落したが、海外鉱山でのトラブルなどを起因とした銅精鉱の供給不足により上昇し、平均価格は前年同期間を若干上回った。ニッケルの平均価格は中国経済の減速や供給過剰の継続により、前年同期間を下回った。材料関連業界は、電池材料の需要に落ち込みはなく、通信デバイス向け部材の需要はデータセンター向けのインフラ投資需要が旺盛であり、概ね好調。

(3) 一般機械

～自動車関連は、前期(R7.4-6月)比同水準の操業度を維持、産業機械は高い操業度を維持～

自動車関連は、物価高騰や米国関税による取引先受注数減もあり、回復には時間がかかる見込み。産業機械は、引き合いはあるものの、一部で受注の遅れも見られる状況。

(4) 電気機械、電子部品

～半導体関連は、前期(R7.4-6月)比同水準の操業度を維持、計測機器は高い操業度を維持～

半導体関連では、マーケット環境の回復が鈍化しており、需要回復の時期は見通せない状況。

計測機器では、国内需要はやや上向きだが、国外需要は下向きとなっている。

(5) 鉄 工

～前期(R7.4-6月)比同水準の高い操業度を維持～

関東・関西圏向けの大型案件は単価が安く、受注を控えており低調だが、県内中小製造業向けの案件は増加しており、高い操業度を維持している。

(6) 製紙、紙加工

～前期(R7.4-6月)比同水準の操業度を維持～

物価高騰等に伴う収益悪化によりやや低調である一方、価格改定により増益となっているところもある。衛生紙の需要に落ち込みが見られる。

(7) 造船・船用

～造船、船用とともに、前期(R7.4-6月)比同水準の高い操業度を維持～

造船は、鋼材価格の高止まりや資機材・人件費の高騰による外注費上昇、慢性的な人手不足などのマイナス要因はあるものの、円安傾向もあり安定した操業を維持。

船用も、鋼材価格の高止まり等のマイナス要因はあるものの、造船各社の活況、船価の上昇傾向に伴い、売上好調。

(8) 織 繊

ア 化織・合織

～低調な前期(R7.4-6月)比同水準の操業度を維持～

生活資材向けの需要低迷、寝装向けの海外安価品との競争激化による厳しい局面が続く。自動車向けの米国関税による需要減少懸念はあるが、全体の市況感に大きな変動はない。

イ タオル、織維染色・捺染

～前期(R7.4-6月)比同水準の操業度を維持～

物価高騰に伴う節約志向の高まりによる需要低迷、各種コストの上昇など厳しい局面が続いている。

織維染色は、加工ロットの小口化による短納期の受注増加により、利益率が低下。海外製品に押され受注も鈍っている。また、人手不足により機械の運転効率が落ちるなど厳しい局面が続いている。

ウ 縫 製

～前期(R7.4-6月)比同水準の操業度を維持～

7～9月は気温が平年よりも高く、秋物商品の売り上げは低調。

物価の上昇等で衣料の買い控えの傾向が強まるなど厳しい局面が続いている。

(9) 陶磁器・瓦

～前期(R7.4-6月)比同水準の操業度を維持～

陶磁器、瓦ともに業界動向に大きな変動はなく、例年どおりの需要動向。

(10) 食品加工

～前期(R7.4-6月)比同水準の操業度を維持～

夏場の猛暑の影響等により、売上高が前年を上回ったところもあったが、依然として原材料費、人件費、エネルギーコストの高騰、円安等の影響による厳しい状況が続いている。

(11) 運 輸

～海運市況は、輸出が前期に引き続き好調であった。内航船は荷動きが鈍化傾向にあり、業況はやや悪い。

陸運関係は物価高騰や燃料費高騰の影響はあるものの、運賃への転嫁が進んでおり、売り上げはますます。～

外航船は、円換算での売上高はますますだが、円安物価高による悪影響もある。

内航船は、荷動きが鈍化傾向。用船料の上昇は見られるものの、上がり幅は十分でなく、船員確保のための人工費や諸経費が上昇し、収益増にはつながっていない。

陸運関係では、燃料費の高止まりに対して十分な価格転嫁には至っておらず、人手不足も加速しているが、法改正に伴う貸切部門の単価上昇などにより利益率は悪くない状況。

○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和7年12月15日 から

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」 %ポイント)

	6年 12月	7年 3月	7年 6月	7年 9月	7年 12月	先行き 8年3月まで
全 産 業	12	10	9	10	11	6
製 造 業	10	14	16	17	21	7
非製造業	12	7	3	5	4	4

(注)回答企業数130社(製造業53社・非製造業77社)

〔経常利益〕

(前年度比 %)

	5 年 度	6 年 度	7 年 度
全 産 業	77. 1	45. 4	18. 9
製 造 業	192. 8	54. 1	22. 0
非製造業	▲12. 3	22. 6	8. 1

(注)回答企業数130社(製造業53社・非製造業77社)

〔設備投資額〕

(前年度比 %)

	5 年 度	6 年 度	7 年 度
全 産 業	▲4. 7	16. 1	▲7. 9
製 造 業	0. 4	4. 7	▲1. 2
非製造業	▲17. 2	50. 3	▲21. 0

(注)回答企業数130社(製造業53社・非製造業77社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」 令和7年12月19日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

	百貨店・スーパー						家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ	
	愛媛県 (店舗数90)		四国 (店舗数259)		全国	愛媛県 (店舗数27)		愛媛県 (店舗数292)		愛媛県 (店舗数67)		愛媛県 (店舗数562)		
	売上高 (千円)	前年比 (%)	既存店	売上高 (千円)	前年比 (%)	既存店	前年比 (%)	売上高 (百万円)	前年比 (%)	売上高 (百万円)	前年比 (%)	売上高 (百万円)	前年比 (%)	
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,118	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164 0.6
4年合計	20,858	2.0	1.6	55,065	1.8	1.1	3.8	38,683	▲ 1.4	104,720	7.0	37,417	▲ 3.8	103,198 4.1
5年合計	21,043	0.9	1.7	56,216	2.1	2.1	4.6	36,015	▲ 6.9	113,244	8.1	36,042	▲ 3.7	106,337 3.0
6年合計	20,765	▲ 1.3	0.8	56,365	0.3	1.2	3.6	36,189	0.5	123,122	8.7	36,142	0.3	107,484 1.1
6年 10月	1,697	▲ 4.8	▲ 1.3	4,582	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 0.6	2,308	▲ 1.8	10,595	8.5	2,814	▲ 5.2	9,135 1.3
11月	1,705	▲ 3.0	1.5	4,657	0.2	2.2	3.3	2,752	1.2	10,360	11.6	3,031	6.2	8,777 2.4
12月	2,134	▲ 3.3	1.5	5,880	0.1	1.6	2.8	3,670	1.4	12,169	15.1	3,593	3.8	9,538 2.4
7年 1月	1,761	▲ 2.3	1.2	4,860	1.8	0.8	4.9	3,060	5.6	10,548	12.3	2,542	1.5	8,772 1.7
2月	1,511	▲ 3.2	▲ 0.5	4,294	1.2	▲ 0.3	1.9	2,751	1.0	9,851	8.4	2,461	▲ 0.6	8,118 ▲ 0.3
3月	1,760	0.9	2.8	4,863	4.3	2.2	2.8	3,658	2.1	11,265	13.0	3,059	2.7	9,161 3.2
4月	1,648	1.1	2.9	4,587	5.4	2.9	2.7	2,425	▲ 1.2	10,848	11.4	3,328	3.4	8,870 2.1
5月	1,691	1.8	2.2	4,726	5.0	2.0	1.8	2,625	7.3	11,255	11.1	3,260	▲ 0.2	9,156 2.2
6月	1,729	2.1	2.4	4,732	3.6	1.4	1.0	3,292	5.6	11,217	10.0	3,077	2.1	9,021 2.9
7月	1,799	1.8	2.1	4,929	3.5	0.6	1.6	3,291	▲ 15.0	11,593	9.8	3,097	▲ 4.9	9,579 1.2
8月	1,803	2.4	2.3	5,109	3.6	0.6	3.3	3,073	▲ 1.3	11,737	6.8	2,936	▲ 9.0	9,862 2.2
9月	1,613	0.0	▲ 1.0	4,548	2.1	▲ 1.1	3.4	2,928	▲ 9.9	11,020	10.9	2,686	▲ 2.7	8,884 0.2
10月	1,761	3.8	2.8	4,778	4.3	1.2	5.1	2,459	6.5	11,619	9.7	2,763	▲ 1.8	9,186 0.6

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比（既存店）とは、調査月において、当月と前年同月でともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数（乗用車）								新車届出台数（軽乗用車）			
	愛媛県						四国		全国		愛媛県	
	台数 (台)	前年比 (%)	普通車・小型車別内訳				前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)
			普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)						
2年合計	22,793	▲ 7.6	11,870	▲ 11.5	10,923	▲ 2.9	0.8	▲ 12.2	18,006	▲ 10.6		
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	12.6	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	18,026	1.1		
4年合計	19,802	▲ 5.1	11,844	▲ 2.7	7,958	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 10.3	15,637	▲ 13.3		
5年合計	24,351	23.0	15,631	32.0	8,720	9.6	20.8	19.3	17,214	10.1		
6年合計	23,499	▲ 3.5	16,159	3.4	7,340	▲ 15.8	▲ 21.9	▲ 4.8	15,540	▲ 9.7		
6年 10月	2,209	12.4	1,457	16.9	752	4.4	10.5	7.8	1,419	▲ 8.0		
11月	2,119	7.6	1,477	16.0	642	7.9	4.4	▲ 1.0	1,382	▲ 7.4		
12月	1,780	▲ 9.9	1,280	0.9	500	▲ 29.2	▲ 8.5	▲ 8.0	1,222	▲ 5.1		
7年 1月	2,087	12.7	1,418	13.2	669	11.7	12.6	12.2	1,446	22.3		
2月	2,277	23.1	1,464	7.4	813	67.3	22.0	15.6	1,564	34.2		
3月	2,679	13.3	1,840	8.4	839	26.0	9.3	7.2	1,778	26.4		
4月	1,867	4.4	1,272	1.4	595	11.2	6.6	5.2	1,235	27.5		
5月	1,594	▲ 2.6	992	▲ 10.6	602	14.0	3.7	0.7	1,095	5.4		
6月	1,998	6.5	1,276	1.5	722	24.5	6.5	2.9	1,443	11.1		
7月	2,025	▲ 4.1	1,336	▲ 2.4	689	▲ 7.3	▲ 1.0	▲ 4.0	1,289	▲ 14.4		
8月	1,530	▲ 10.9	975	▲ 13.6	555	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 11.4	1,213	▲ 11.3		
9月	2,007	▲ 8.6	1,318	▲ 10.6	689	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 4.5	1,537	▲ 2.9		
10月	1,958	▲ 11.4	1,326	▲ 9.0	632	▲ 16.0	▲ 7.8	▲ 7.4	1,488	4.9		

○ 資料出所：四国運輸局、（一社）日本自動車販売協会連合会

	住宅着工状況										
	新設住宅着工戸数			新設住宅利用関係別内訳(愛媛県)							
	愛媛県		全国	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)
2年合計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4年合計	6,843	▲ 15.2	0.4	3,257	▲ 11.7	2,386	▲ 23.8	47	▲ 59.8	1,153	1.7
5年合計	6,324	▲ 8.9	▲ 4.6	3,022	▲ 7.2	2,110	▲ 11.6	52	10.6	1,050	▲ 8.9
6年合計	5,281	▲ 15.3	▲ 3.4	2,727	▲ 9.8	1,486	▲ 29.6	74	42.3	994	▲ 5.3
6年 10月	627	▲ 12.1	▲ 2.9	248	8.3	154	▲ 53.3	1	▲ 92.3	224	58.9
11月	435	▲ 16.7	▲ 1.8	243	11.0	119	▲ 41.7	3	0.0	70	▲ 27.1
12月	296	▲ 44.4	▲ 2.5	212	▲ 12.0	53	▲ 61.0	1	▲ 50.0	30	▲ 80.4
7年 1月	259	9.7	▲ 4.6	137	▲ 12.7	95	115.9	2	100.0	25	▲ 26.5
2月	349	▲ 19.0	2.4	183	▲ 10.3	130	68.8	2	▲ 90.5	34	▲ 73.6
3月	619	68.2	39.1	336	52.7	232	129.7	6	-	45	▲ 4.3
4月	412	23.0	▲ 26.6	173	▲ 25.1	207	204.4	0	▲ 100.0	32	▲ 5.9
5月	269	▲ 39.4	▲ 34.4	150	▲ 21.9	85	▲ 45.2	1	-	33	▲ 66.0
6月	292	▲ 37.1	▲ 15.6	232	▲ 17.1	16	▲ 88.2	3	200.0	41	▲ 12.8
7月	472	▲ 35.0	▲ 9.7	229	▲ 9.5	192	▲ 39.0	2	▲ 80.0	49	▲ 66.9
8月	461	▲ 3.6	▲ 9.8	240	4.3	157	▲ 9.8	1	▲ 96.9	63	50.0
9月	406	▲ 7.9	▲ 7.3	233	▲ 9.3	132	46.7	5	150.0	36	▲ 60.9
10月	426	▲ 32.1	3.2	216	▲ 12.9	53	▲ 65.6	1	0.0	156	▲ 30.4

○ 資料出所:国土交通省

	公共工事動向(工事保証分)							
	公共工事請負件数			公共工事請負金額				
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	件数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
2年度合計	5,220	▲ 10.6	▲ 3.6	▲ 1.5	176,698	▲ 7.2	▲ 1.0	2.3
3年度合計	4,873	3.4	▲ 7.9	▲ 5.2	165,953	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 8.6
4年度合計	4,896	0.5	▲ 2.9	▲ 3.2	179,314	8.1	▲ 1.8	▲ 0.4
5年度合計	4,887	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.1	178,880	▲ 0.2	▲ 0.5	5.3
6年度合計	4,693	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 2.1	186,060	4.0	3.4	3.2
6年 11月	370	1.9	▲ 4.2	▲ 8.3	10,226	▲ 7.1	▲ 7.7	4.6
12月	267	▲ 23.9	▲ 22.0	▲ 10.1	10,781	4.8	▲ 7.2	▲ 5.7
7年 1月	201	▲ 29.2	▲ 17.1	▲ 5.0	5,865	6.9	2.6	▲ 1.3
2月	353	▲ 25.2	▲ 14.9	▲ 14.0	11,467	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 12.5
3月	525	1.4	10.3	▲ 0.7	29,961	11.7	13.4	6.0
4月	210	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 0.8	16,409	23.7	29.4	12.0
5月	299	▲ 1.0	1.2	▲ 6.9	20,278	30.3	8.5	4.0
6月	382	4.1	1.9	4.6	17,042	33.2	0.2	10.8
7月	615	10.4	2.4	0.2	22,882	6.2	14.1	9.5
8月	374	▲ 19.9	▲ 9.0	▲ 7.0	12,868	▲ 18.1	10.9	2.7
9月	652	0.6	5.1	0.7	22,386	▲ 13.6	▲ 14.1	12.5
10月	384	▲ 6.6	▲ 6.4	▲ 1.0	13,578	4.9	▲ 14.7	18.1
11月	313	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 11.0	11,042	8.0	▲ 13.3	▲ 6.8

○ 資料出所:西日本建設業保証(株)(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証(株)の前払金保証契約分も含む。)

	輸出入状況							
	輸出				輸入			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2
5年合計	772,559	▲ 7.4	▲ 5.4	2.8	1,475,064	▲ 8.7	▲ 12.6	▲ 7.0
6年合計	779,615	0.9	▲ 3.9	6.2	1,721,249	16.9	10.8	1.8
6年 11月	60,435	17.0	34.9	3.8	138,145	24.8	11.9	▲ 3.8
12月	54,406	▲ 35.8	▲ 52.6	2.8	133,572	▲ 0.9	7.2	1.7
7年 1月	84,758	38.1	20.3	7.3	122,228	▲ 19.3	▲ 27.8	16.3
2月	72,526	27.1	30.7	11.4	96,882	▲ 31.4	▲ 29.2	▲ 0.7
3月	64,834	▲ 26.2	▲ 20.7	4.0	115,974	▲ 27.3	▲ 23.6	1.9
4月	67,624	▲ 1.3	▲ 3.8	2.0	153,958	8.5	4.5	▲ 2.1
5月	54,597	▲ 6.2	▲ 25.4	▲ 1.7	118,346	▲ 26.7	▲ 32.1	▲ 7.6
6月	67,311	1.6	14.6	▲ 0.5	156,797	6.4	5.2	0.3
7月	78,747	36.0	9.3	▲ 2.6	128,641	▲ 9.0	▲ 15.2	▲ 7.4
8月	47,213	▲ 25.5	▲ 0.7	▲ 0.1	152,675	11.5	13.7	▲ 5.4
9月	68,439	▲ 8.6	23.4	4.2	140,361	▲ 4.3	▲ 7.1	3.0
10月R	72,185	4.2	11.4	3.6	122,391	▲ 16.2	▲ 14.6	0.7
11月P	42,704	▲ 29.3	▲ 36.0	6.1	98,467	▲ 28.1	▲ 26.7	1.3

※この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

○ 資料出所:輸出入状況…神戸税関

	鉱工業生産指数 (愛媛・全国:令和2年基準 四国:令和2年基準 季節調整済)									
	愛媛県							四国	全国	
	全業種	前年比 (%)	汎用・生産用 機械	化学	パルプ・紙	繊維	食料品	前年比 (%)	全業種	前年比 (%)
2年平均	100.0	▲ 5.7	99.9	100.0	100.0	99.5	99.8	▲ 7.5	100.0	▲ 10.4
3年平均	101.7	1.7	94.1	104.7	106.5	108.6	103.3	2.2	105.4	5.4
4年平均	102.5	0.8	106.5	97.8	105.6	115.0	103.8	▲ 0.9	105.3	▲ 0.1
5年平均	99.6	▲ 2.8	113.1	88.2	98.2	111.3	101.1	▲ 2.5	103.9	▲ 1.3
6年平均	97.8	▲ 1.8	101.7	90.4	95.4	101.7	102.6	▲ 0.7	101.2	▲ 2.6
6年 10月	97.7	▲ 3.0	96.4	94.0	99.7	107.9	103.6	▲ 1.9	103.0	0.8
11月	96.3	▲ 10.3	94.8	98.4	93.6	101.8	105.9	▲ 5.6	101.3	▲ 3.3
12月	99.6	3.3	109.7	94.3	96.3	104.8	100.1	0.1	101.0	▲ 2.2
7年 1月	96.3	1.2	105.0	84.4	96.7	91.1	106.4	1.4	99.9	2.2
2月	101.1	5.1	140.6	82.2	97.3	91.8	106.8	▲ 2.5	102.2	0.1
3月	109.8	15.6	210.3	78.2	91.5	89.2	101.5	2.7	102.4	1.0
4月	97.4	▲ 2.1	114.1	78.9	89.8	98.4	106.3	4.4	101.3	0.5
5月	94.3	▲ 1.9	92.8	91.8	88.0	102.7	103.0	▲ 3.4	101.2	▲ 2.4
6月	96.4	▲ 1.4	96.9	93.9	89.3	111.1	99.6	▲ 1.0	103.3	4.4
7月	101.9	▲ 3.7	103.3	98.9	90.2	111.0	108.6	▲ 4.8	102.1	▲ 0.4
8月	90.6	▲ 3.4	86.0	84.1	88.2	103.8	102.7	▲ 7.0	100.6	▲ 1.6
9月R	95.5	▲ 4.0	94.6	86.2	88.9	95.4	104.8	▲ 2.3	103.2	3.8
10月P	96.2	▲ 1.5	119.2	89.1	86.3	67.1	109.3	▲ 0.1	104.6	1.5

※ Pは速報値。前年比は、原指数による比率。

○ 資料出所:県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有効求人倍率										
	愛媛県		四国中央	新居浜	西条	今治	松山	大洲	八幡浜	宇和島	全国
	倍率		前年差 (ポイント)	倍率							
	(季節調整値)	(原数値)									
2年度平均	—	1.26	▲ 0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40
3年度平均	—	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54
4年度平均	—	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64
5年度平均	—	1.36	▲ 0.08	1.35	1.69	1.35	1.45	1.28	1.41	1.38	1.54
6年度平均	—	1.36	0.00	1.35	1.66	1.32	1.48	1.26	1.37	1.54	1.53
6年 8月	1.35	1.29	▲ 0.03	1.38	1.62	1.31	1.48	1.16	1.24	1.59	1.47
6年 9月	1.36	1.32	0.00	1.36	1.71	1.30	1.46	1.20	1.27	1.65	1.47
6年 10月	1.37	1.38	0.00	1.32	1.68	1.28	1.48	1.30	1.28	1.69	1.53
6年 11月	1.38	1.44	0.03	1.40	1.75	1.27	1.56	1.37	1.40	1.75	1.55
12月	1.38	1.51	0.04	1.63	1.77	1.28	1.62	1.46	1.39	1.62	1.57
7年 1月	1.39	1.51	0.05	1.68	1.75	1.43	1.51	1.47	1.34	1.49	1.57
2月	1.36	1.47	0.03	1.59	1.69	1.37	1.48	1.45	1.34	1.37	1.54
3月	1.36	1.43	0.00	1.29	1.66	1.33	1.47	1.41	1.34	1.39	1.58
4月	1.41	1.33	0.05	1.26	1.55	1.14	1.40	1.32	1.28	1.18	1.40
5月	1.41	1.28	0.06	1.16	1.51	1.07	1.32	1.27	1.22	1.23	1.42
6月	1.40	1.30	0.07	1.21	1.44	1.12	1.35	1.29	1.30	1.19	1.44
7月	1.45	1.36	0.09	1.14	1.44	1.19	1.39	1.38	1.40	1.40	1.35
8月	1.45	1.38	0.09	1.16	1.40	1.25	1.44	1.41	1.48	1.35	1.35
9月	1.42	1.38	0.06	1.15	1.44	1.22	1.42	1.40	1.45	1.50	1.32
10月	1.38	1.39	0.01	1.15	1.48	1.31	1.45	1.39	1.39	1.42	1.41
11月	1.36	1.42	▲ 0.02	1.13	1.56	1.28	1.43	1.43	1.46	1.48	1.46

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

○ 資料出所: 愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間(製造業)				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛媛県		全国		愛媛県		全国		愛媛県		全国	
	時間 (h)	前年比 (%)	時間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)
2年平均	10.9	▲ 23.8	11.9	▲ 20.7	452,785	▲ 0.8	51,298	1.0	273,827	1.8	318,387	▲ 1.2
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲ 1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲ 6.4	14.4	6.2	459,870	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
5年平均	10.2	▲ 14.6	13.6	▲ 5.5	463,381	0.8	52,282	1.9	289,034	1.6	329,778	1.2
6年平均	11.4	7.5	13.2	▲ 3.6	461,869	3.6	50,814	1.2	310,500	5.3	347,994	2.8
6年 9月	11.5	2.6	13.5	▲ 1.5	463,809	3.1	51,020	1.0	256,191	1.3	291,712	2.5
10月	12.2	9.9	14.0	▲ 1.4	463,905	3.4	51,120	1.0	261,291	3.6	292,430	2.2
11月	12.2	15.1	14.2	▲ 1.4	465,546	5.6	51,219	0.9	270,273	5.1	308,486	3.9
12月	11.9	17.8	13.7	▲ 2.1	466,098	3.3	51,265	0.9	561,120	13.3	617,375	4.4
7年 1月	11.6	11.5	12.5	3.2	460,609	0.8	51,141	1.7	253,226	0.9	292,468	1.8
2月	13.2	19.0	13.7	3.0	458,662	0.6	51,053	1.6	252,612	▲ 0.2	288,697	2.7
3月	12.6	4.1	13.7	0.7	453,978	▲ 0.3	50,856	1.7	260,787	▲ 1.1	309,059	2.3
4月	12.7	0.8	13.6	3.1	458,107	▲ 0.2	51,481	1.7	258,928	▲ 1.6	301,698	2.0
5月	12.0	14.3	12.5	2.4	459,492	▲ 0.5	51,673	1.7	261,790	▲ 0.9	301,592	1.4
6月	12.8	20.8	13.1	1.6	461,214	▲ 0.5	51,759	1.5	441,751	▲ 1.2	514,106	3.1
7月	13.4	18.5	13.5	▲ 0.8	462,598	▲ 0.2	51,827	1.4	336,923	▲ 8.1	416,744	3.4
8月	13.0	22.7	12.5	▲ 1.6	463,453	▲ 0.5	51,750	1.3	258,087	▲ 2.3	299,955	1.3
9月	13.0	13.1	13.3	▲ 1.4	463,753	0.0	51,703	1.3	254,391	▲ 0.7	297,787	2.1
10月	13.2	8.2	14.1	0.8	463,371	0.0	51,769	1.3	261,032	▲ 0.1	299,801	2.5

※令和7年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和7年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

○ 資料出所: 県企画統計課、厚生労働省

	企業倒産状況					
	愛媛県			全国		
	件数A (件)	負債総額B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件数C (件)	負債総額D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	5,094	138	6,428	2,331,443	363
5年合計	52	22,501	140	8,690	2,402,645	276
6年合計	62	10,803	174	10,006	2,343,538	234
6年 11月	10	2,381	238	841	160,223	191
12月	5	363	73	842	194,030	230
7年 1月	6	460	77	840	121,449	145
2月	6	60,524	10,087	764	171,277	224
3月	8	729	91	853	98,586	116
4月	4	774	194	828	102,802	124
5月	2	160	80	857	90,389	105
6月	4	333	83	848	105,703	125
7月	2	60	30	961	167,035	174
8月	6	271	45	805	114,373	142
9月	3	180	60	873	112,470	129
10月	8	2,400	300	965	127,521	132
11月	3	462	154	778	82,403	106

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所:(株)東京商工リサーチ

	消費者物価指数								
	松山市			四国			全国		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
2年平均	101.1	-	▲ 0.2	101.8	-	▲ 0.3	101.8	-	0.0
3年平均	100.2	-	▲ 0.8	100.7	-	▲ 1.1	100.8	-	▲ 1.0
4年平均	101.5	-	2.1	101.6	-	2.0	102.3	-	2.5
5年平均	104.9	-	3.3	104.7	-	3.1	105.6	-	3.2
6年平均	108.0	-	3.0	107.8	-	3.0	108.5	-	2.7
6年 11月	109.2	0.4	2.6	109.3	0.5	2.8	110.0	0.4	2.9
12月	109.8	0.6	3.2	109.9	0.5	3.4	110.7	0.6	3.6
7年 1月	110.4	0.5	3.5	110.6	0.6	4.0	111.2	0.5	4.0
2月	110.3	▲ 0.1	3.4	110.2	▲ 0.3	3.8	110.8	▲ 0.4	3.7
3月	110.5	0.2	3.6	110.2	0.1	3.7	111.1	0.3	3.6
4月	110.4	0.0	3.0	110.6	0.4	3.6	111.5	0.4	3.6
5月	110.8	0.4	2.8	111.0	0.3	3.3	111.8	0.3	3.5
6月	110.7	▲ 0.1	2.6	110.9	▲ 0.1	3.0	111.7	▲ 0.1	3.3
7月	110.8	0.1	2.5	111.1	0.2	2.9	111.9	0.2	3.1
8月	111.2	0.3	2.4	111.3	0.2	2.6	112.1	0.2	2.7
9月	110.9	▲ 0.2	2.6	111.1	▲ 0.2	2.6	112.0	▲ 0.1	2.9
10月	111.7	0.7	2.7	111.8	0.7	2.8	112.8	0.7	3.0
11月	112.2	0.4	2.8	112.4	0.5	2.8	113.2	0.3	2.9

※ 令和3年8月(7月分)から指標の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所:県企画統計課、総務省